

規制改革ホットラインの処理状況について

1 . 受付件数 3 , 4 5 8 件 (平成 25 年 3 月 22 日 ~ 平成 27 年 4 月 28 日)

2 . 所管省庁への検討要請状況 (平成 27 年 5 月 15 日現在)

	所管省庁への検討要請状況			合計
	新たに検討要請を行った件数	今期、これまでに検討要請を行った件数	前期の規制改革会議に報告した件数	
健康・医療 WG 関連	2 (1)	43 (5)	/	/
雇用 WG 関連	1 (0)	46 (3)		
農業 WG 関連	0 (0)	13 (2)		
投資促進等 WG 関連	20 (1)	348 (13)		
地域活性化 WG 関連	2 (0)	105 (8)		
総 数	25 (2)	555 (31)	1,377 (120)	1,932 (151)

() 内の数値は、個人から提案された件数を内数で表している。

注 1) 新たに検討要請を行った 25 件は、規制改革会議への前回の報告 (前回:平成 27 年 4 月 17 日)以降に要請した件数

注 2) これまでに検討要請を行った 1,932 件は、受付件数のうち、規制改革に関連しないと認められるものを除いた件数

3 . 所管省庁からの回答状況 (平成 27 年 5 月 15 日現在)

	所管省庁から回答があったもの							合計
	対応	検討に着手	検討を予定	現行制度下 で対応可能	対応不可	事実誤認	その他	
前 期	36	132	218	227	393	60	47	1,113
今 期	20	63	135	145	269	51	43	726
健康・医療 WG	3	3	2	15	36	8	4	71
雇用 WG	1	10	0	3	26	5	6	51
農業 WG	0	0	0	8	11	1	3	23
投資促進等 WG	15	46	130	73	150	28	21	463
地域活性化 WG	1	4	3	46	46	9	9	118
総 数	56	195	353	372	662	111	90	1,839

注)「対応」「検討に着手」「検討を予定」「現行制度下で対応可能」「対応不可」「事実誤認」「その他」は、所管省庁が回答した時点の区分

新たに所管省庁に検討要請を行った提案事項

健康・医療ワーキング・グループ関連

		提案事項名	提案者
1	-	今後発売される投与間隔15日以上の生物学的製剤（皮下注射）の在宅自己注射について	日本乾癬患者連合会
2	-	医療・介護・健康分野でのマイナンバー制度の利活用	（一社）新経済連盟

雇用ワーキング・グループ関連

		提案事項名	提案者
1	-	知識社会での地球時間の働き方に向けた制度整備	（一社）新経済連盟

投資促進等ワーキング・グループ関連

		提案事項名	提案者
1	-	原付制度規制改革（長期の予告準備期間を経て原付一種を二種に統合する現実的な提案）	個人
2	-	理美容一元化について	個人
3	-	マイナンバーを活用した世界最高水準のIT国家の実現	（一社）新経済連盟
4	-	対面原則・書面交付原則の撤廃とIT利活用新法の制定	（一社）新経済連盟
5	-	通信分野における公正な競争環境の実現	（一社）新経済連盟
6	-	デジタル教科書の承認による教育イノベーション	（一社）新経済連盟
7	-	教員免許の弾力化による英語やプログラミング教育等の充実	（一社）新経済連盟
8	-	世界で戦える土俵となるIFRS導入促進のための環境整備	（一社）新経済連盟
9	-	コーポレートガバナンス改革としての株式持合い解消	（一社）新経済連盟
10	-	風力発電における環境アセスメントの規模要件の見直し	（一社）日本風力発電協会

		提案事項名	提案者
11	-	風力発電における環境アセスメント手続きの迅速化	(一社)日本風力発電協会
12	-	配慮書・方法書手続きの簡略化	日本地熱協会
13	-	過去調査結果の準備書への適用	日本地熱協会
14	-	地熱リプレースの簡素化・迅速化	日本地熱協会
15	-	地熱発電における環境アセスメントの規模要件の見直し	日本地熱協会
16	-	「IT前提社会」の実現 / 「IT利活用新法」の制定	(一社)新経済連盟
17	-	各種手続き・事務対応の環境改善のための既存制度・法令の総点検・見直し	(一社)新経済連盟
18	-	マイナンバー制度の利活用徹底に関する工程表の作成	(一社)新経済連盟
19	-	個人番号カードの普及・利活用 / 新しい技術への対応	(一社)新経済連盟
20	-	効率的なIT投資の推進	(一社)新経済連盟

地域活性化ワーキング・グループ関連

		提案事項名	提案者
1	-	シェアリングエコノミーの成長を促す法的環境整備	(一社)新経済連盟
2	-	大臣認定を取得した昇降機の軽微な変更による認定再取得時における手続きの見直し	(一社)日本経済団体連合会